

在インドネシア日系企業の経営環境 —日系企業活動実態調査から—

2020年1月

日本貿易振興機構(JETRO)

ジャカルタ事務所長

鈴木 啓之

本年度調査の概要

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2019年（令和元年）8月26日～9月24日

回収状況

- 13,458社に回答を依頼し、5,697社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率42.3%）。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第33回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

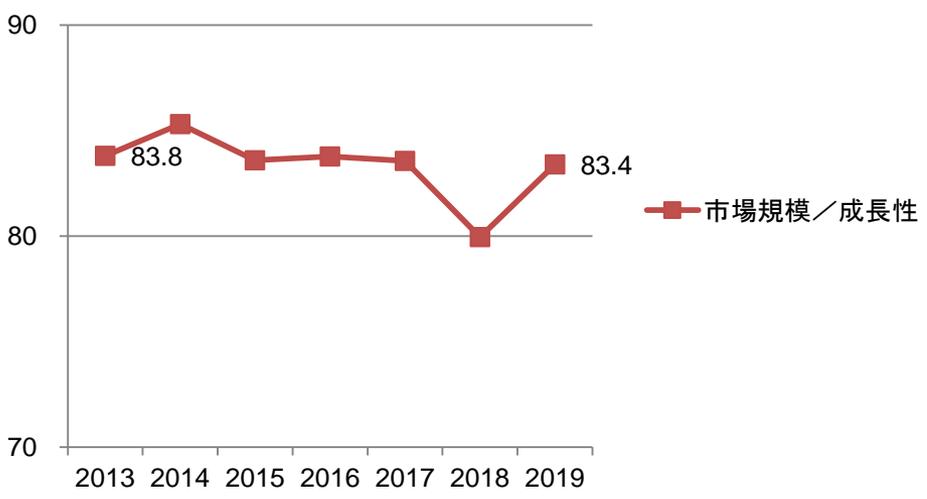
(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	13,458	5,697	100.0	2,471	3,226	42.3
北東アジア	2,694	1,418	24.9	546	872	52.6
中国	1,519	694	12.2	386	308	45.7
香港・マカオ	518	341	6.0	37	304	65.8
台湾	491	248	4.4	73	175	50.5
韓国	166	135	2.4	50	85	81.3
ASEAN	9,116	3,417	60.0	1,595	1,822	37.5
ベトナム	1,608	858	15.1	453	405	53.4
タイ	2,669	681	12.0	360	321	25.5
インドネシア	1,726	614	10.8	338	276	35.6
シンガポール	898	522	9.2	120	402	58.1
マレーシア	935	299	5.2	167	132	32.0
ミャンマー	423	153	2.7	30	123	36.2
フィリピン	517	139	2.4	73	66	26.9
カンボジア	265	113	2.0	37	76	42.6
ラオス	75	38	0.7	17	21	50.7
南西アジア	1,232	606	10.6	270	336	49.2
インド	942	467	8.2	214	253	49.6
バングラデシュ	164	64	1.1	25	39	39.0
パキスタン	60	40	0.7	19	21	66.7
スリランカ	66	35	0.6	12	23	53.0
オセアニア	416	256	4.5	60	196	61.5
オーストラリア	276	162	2.8	32	130	58.7
ニュージーランド	140	94	1.6	28	66	67.1

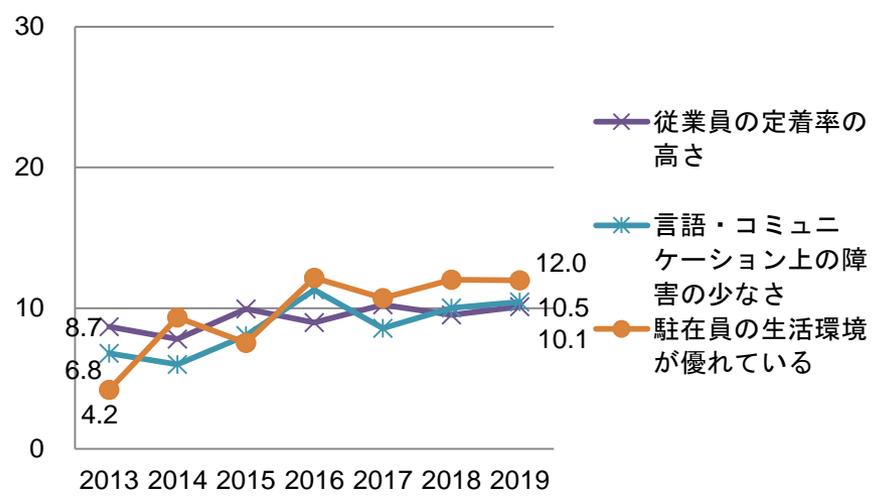


インドネシアの投資環境の推移(メリット面)

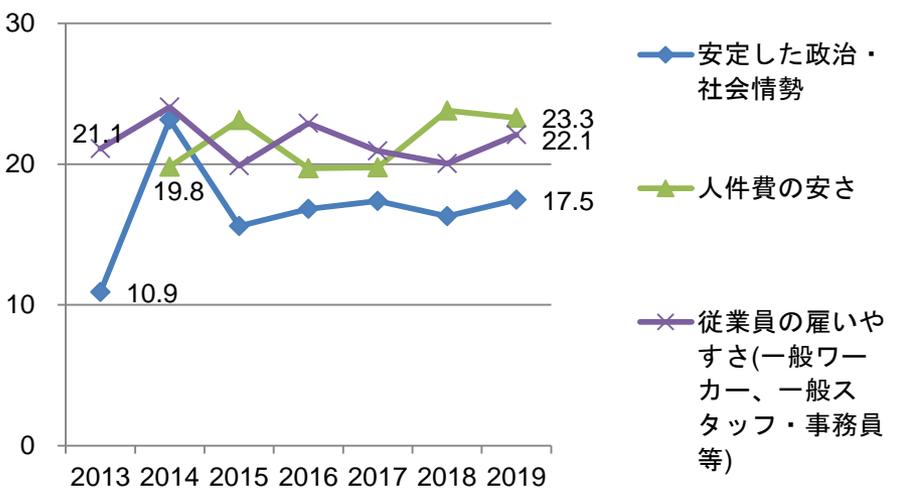
上位メリット



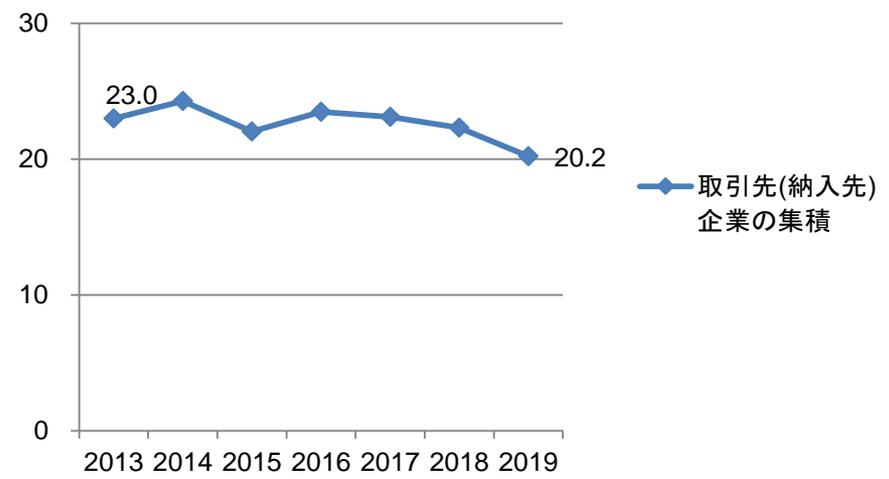
上昇傾向のメリット



横ばい傾向のメリット



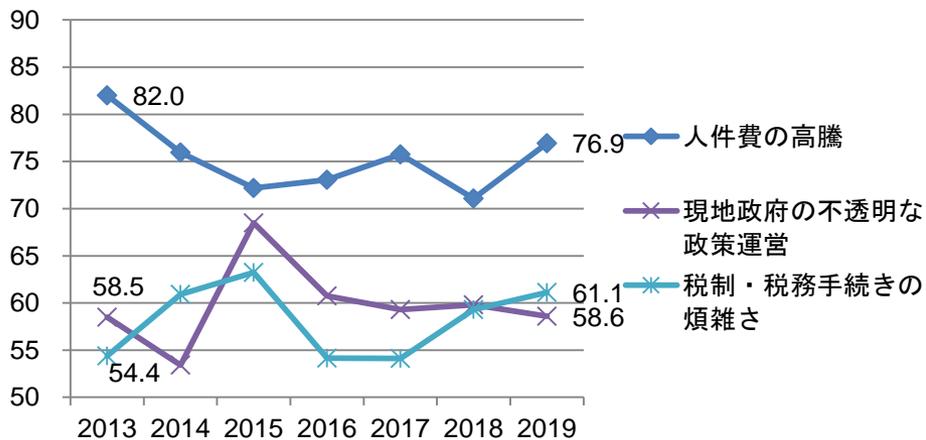
下降傾向のメリット



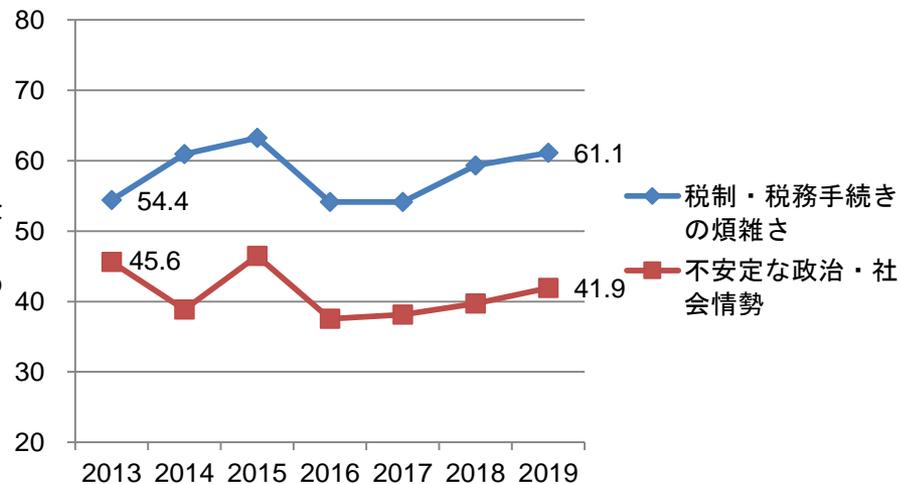


インドネシアの投資環境の推移(リスク面)

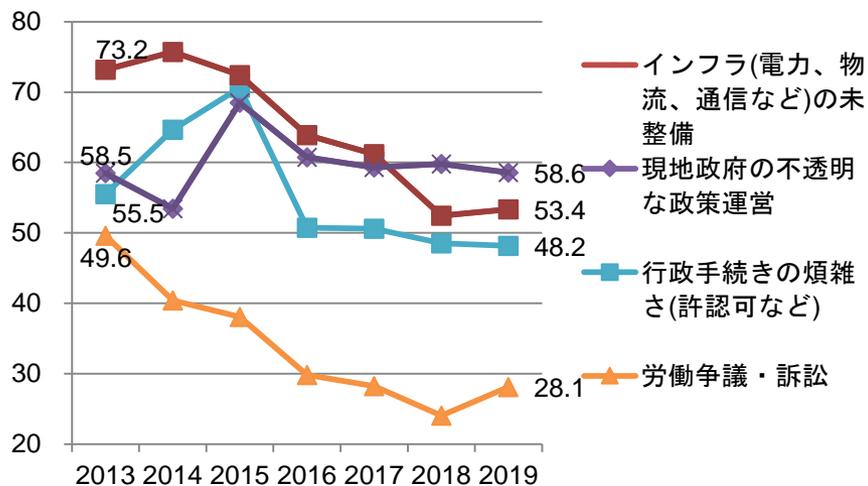
上位リスク



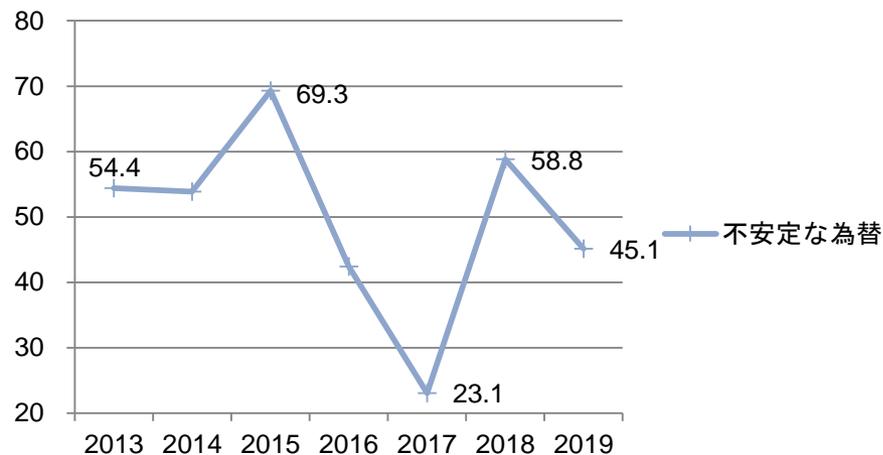
上昇傾向のリスク



下降傾向のリスク



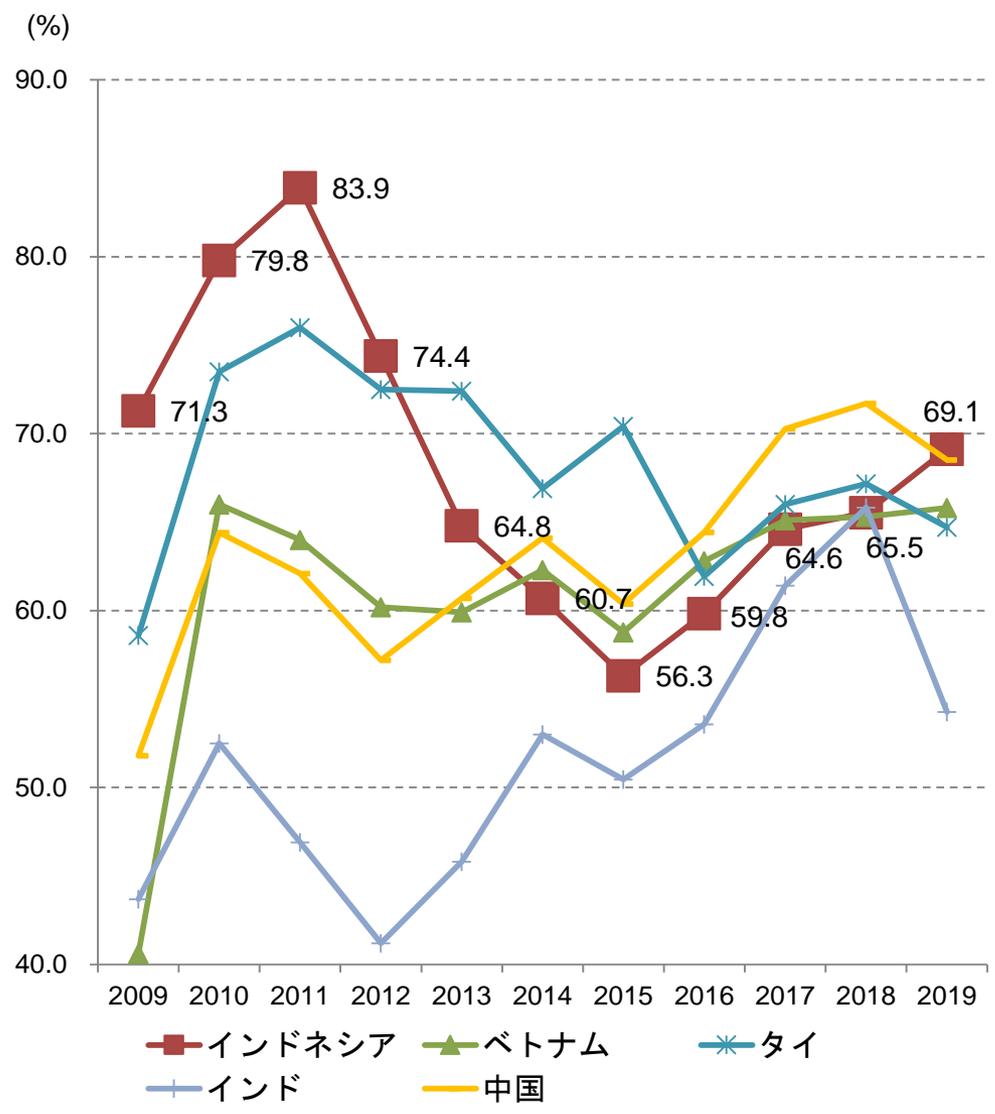
変動の大きいリスク





黒字企業比率の推移

インドネシア・ベトナム・タイ・インド・中国



黒字見込み企業の業種	DI値 (改善—悪化)
食品／農水産加工	66.7
ホテル／旅行／外食	62.5
建設／プラント	52.9
プラスチック製品	40.0
金融／保険	33.3
卸売／小売（商社を含む）	32.4
その他サービス業	29.4
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	28.6
輸送用機器部品（自動車／二輪車）	25.9
化学品／石油製品	25.0
繊維（紡績／織物／化学繊維）	25.0
不動産	25.0
販売会社	25.0
全業種の平均値	23.4
金属製品（メッキ加工を含む）	23.1
その他製造業	17.4
電気機械／電子機器（同部品を含む）	16.7
紙／パルプ	0.0
非鉄金属	0.0
ゴム製品	0.0
木材／木製品	-14.3
衣服／繊維製品	-16.7
輸送用機器（自動車／二輪車）	-46.2

↑

好調

↑

前年のDI値：27.7

↓

↓

不調

各国の経営上の問題点

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)(%)

シンガポール	19年	18年
1 従業員の賃金上昇(289)	56.5	55.7
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(241)	48.8	48.4
3 新規顧客の開拓が進まない(207)	41.9	44.2
4 主要販売市場の低迷(消費低迷)(182)	36.8	22.6
5 限界に近づきつつあるコスト削減(39)	36.5	30.6

マレーシア	19年	18年
1 従業員の賃金上昇(197)	67.0	66.7
2 品質管理の難しさ(107)	66.5	71.1
3 従業員の質(158)	53.7	54.8
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(151)	53.2	50.6
5 限界に近づきつつあるコスト削減(76)	47.2	31.9

タイ	19年	18年
1 従業員の賃金上昇(427)	63.5	59.3
2 品質管理の難しさ(183)	52.9	58.6
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(315)	47.3	49.5
4 従業員の質(316)	47.0	50.1
5 新規顧客の開拓が進まない(311)	46.7	46.1

インドネシア	19年	18年
1 従業員の賃金上昇(510)	84.0	78.2
2 原材料・部品の現地調達の高コスト(192)	59.4	60.1
3 税務(法人税、移転価格課税など)の負担(338)	55.9	53.9
4 従業員の質(334)	55.0	53.6
5 品質管理の難しさ(173)	53.6	51.6

ベトナム	19年	18年
1 従業員の賃金上昇(606)	72.0	73.0
2 原材料・部品の現地調達の高コスト(249)	56.2	58.1
3 品質管理の難しさ(221)	49.9	54.7
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(379)	48.0	49.5
5 通関等諸手続きが煩雑(332)	42.8	45.7

フィリピン	19年	18年
1 原材料・部品の現地調達の高コスト(41)	58.6	60.9
2 品質管理の難しさ(41)	58.6	48.4
3 従業員の質(73)	53.3	45.2
4 従業員の賃金上昇(61)	44.5	50.8
5 人材(技術者)の採用難(32)	44.4	36.3

(注1)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

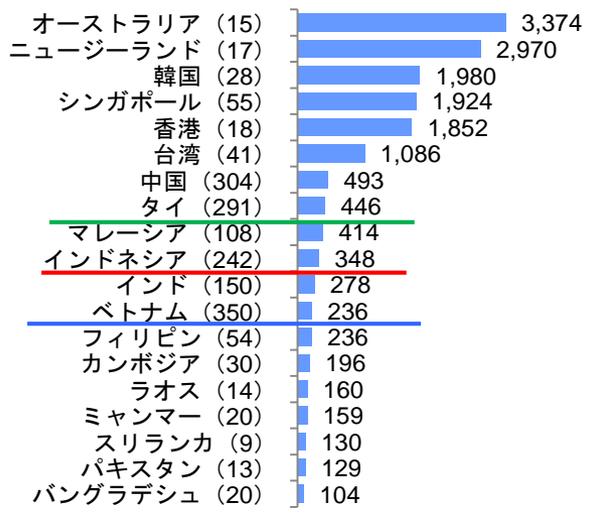
(注2)赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少した項目。



従業員の給与（基本給・月額）

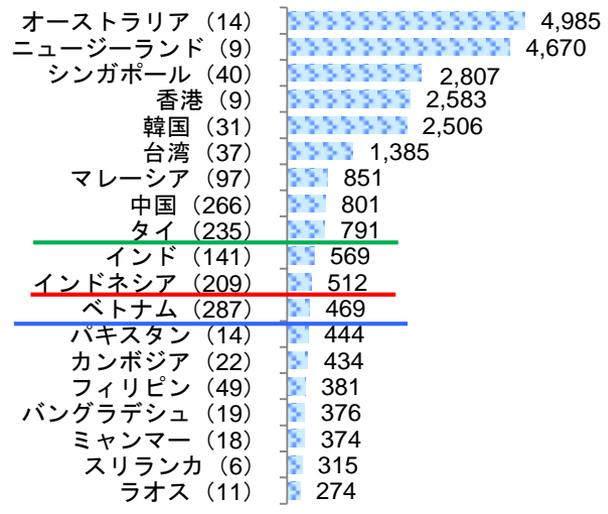
製造業・作業員

単位：米ドル



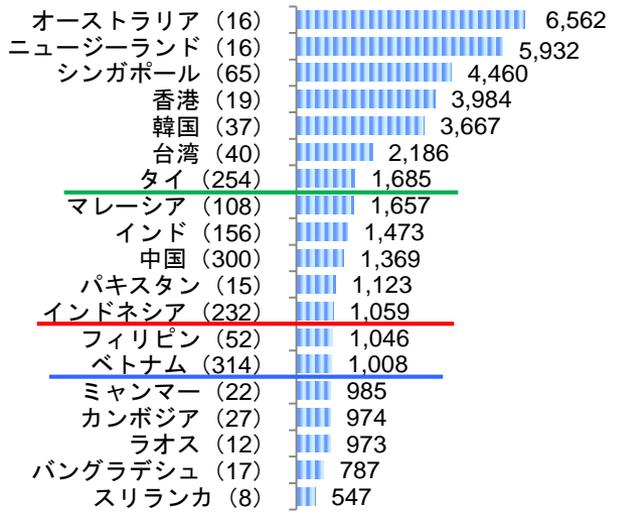
製造業・エンジニア

単位：米ドル



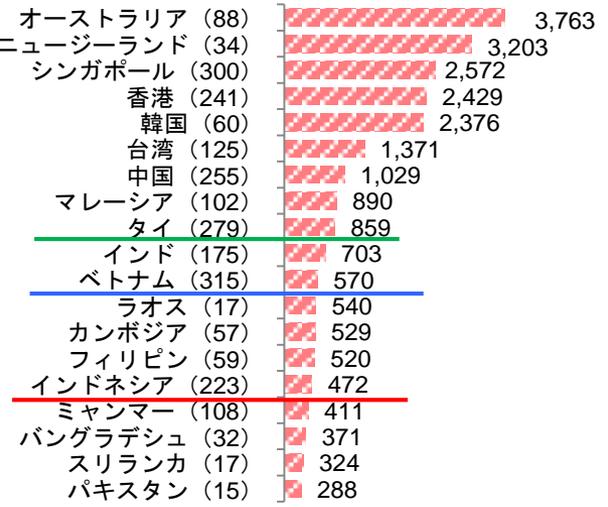
製造業・マネージャー

単位：米ドル



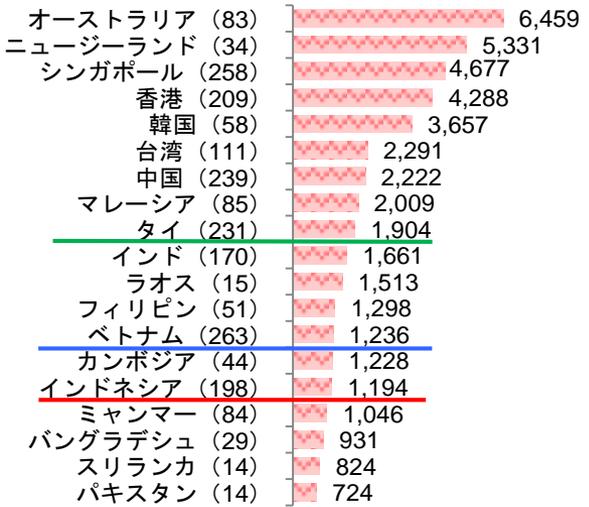
非製造業・スタッフ

単位：米ドル



非製造業・マネージャー

単位：米ドル



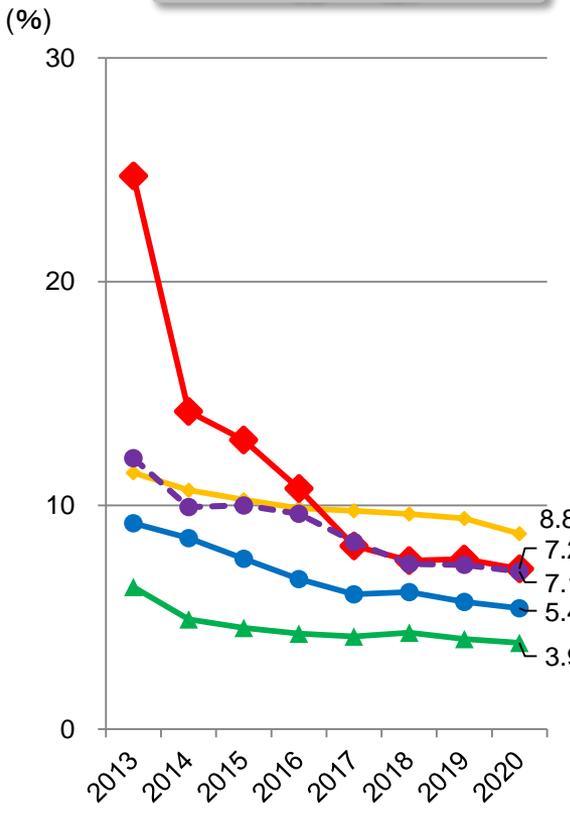
基本給：諸手当を除いた給与、2019年8月時点。
 作業員：正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。
 ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
 エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 スタッフ：正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注：カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て（ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式）。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2019年8月の平均為替レート（各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表）で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる（自国通貨建てまたは米ドル建て）ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

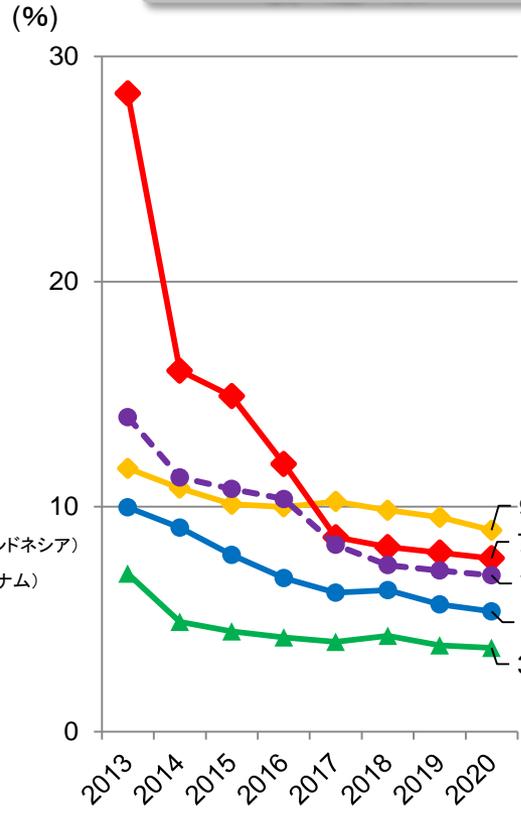


前年比昇給率

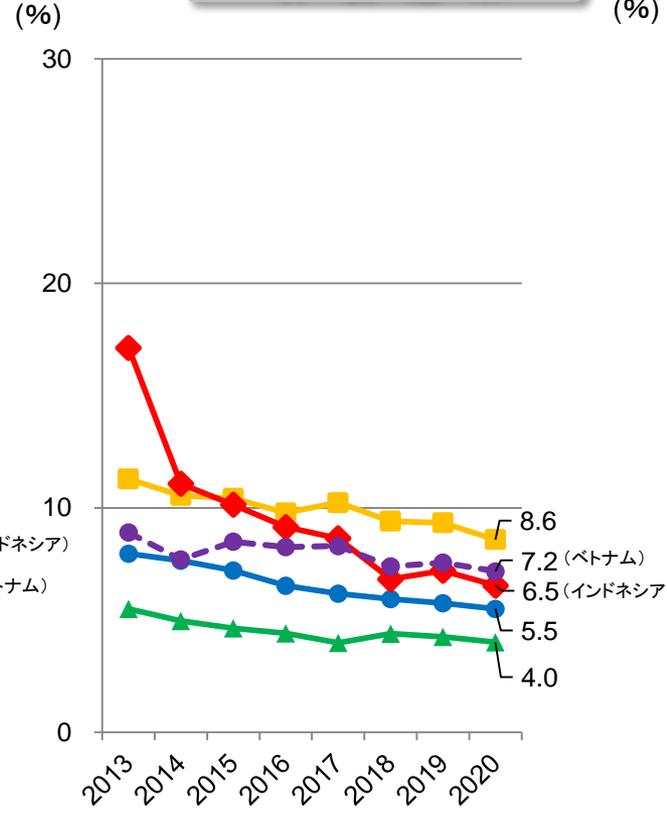
総数



製造業



非製造業



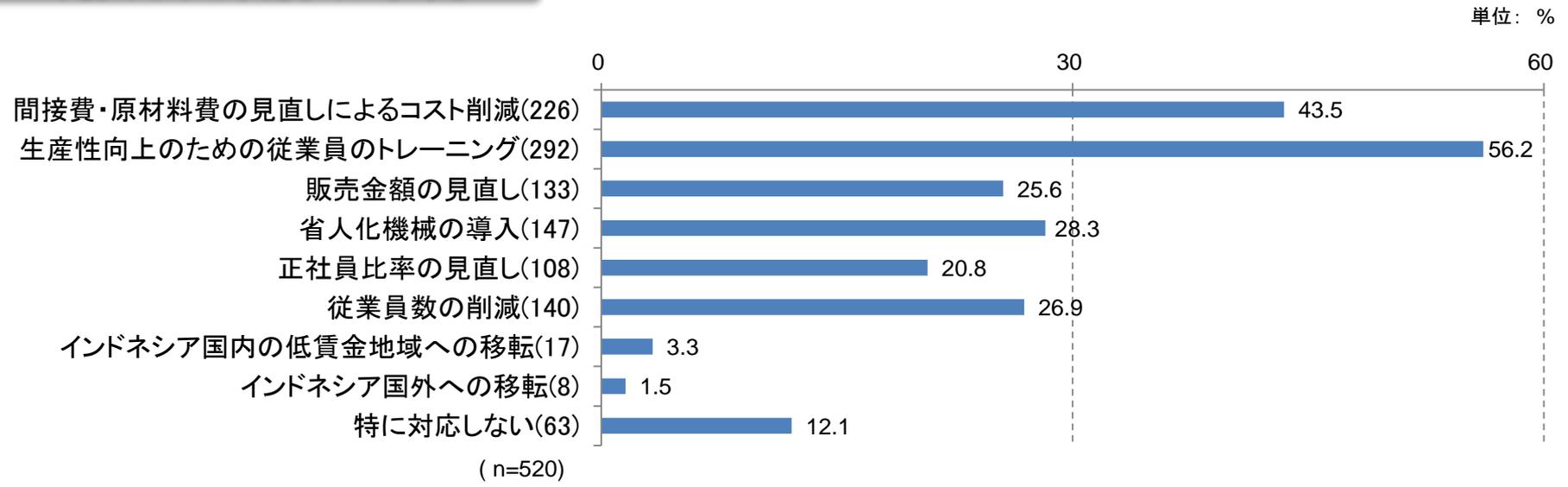
(注)2020年は見込み。 ●中国 ●インド ●タイ ●インドネシア ●ベトナム

- 2019年の昇給率(総数、以下同じ)はインドネシアで前年比0.1ポイントと僅かに増加したが、中国、インド、タイそれぞれ0.4ポイント、0.2ポイント、0.3ポイント減少した。ベトナムは横ばいだった。
- 中国の昇給率は、2011年の12.9%をピークに年々低下し、2019年は5.7%、2020年(見込み)は5.4%と鈍化傾向が続く。
- インドネシアの昇給率は2013年の24.7%をピークに年々低下し、2019年は7.6%、2020年(見込み)は7.2%と鈍化傾向が続く。
- 2020年(見込み)の昇給率は、中国、インド、タイ、インドネシア、ベトナムで緩やかな低下を見込む。

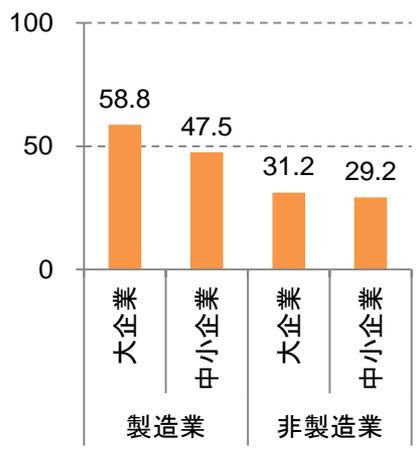


在インドネシア日系企業による賃金上昇への対応

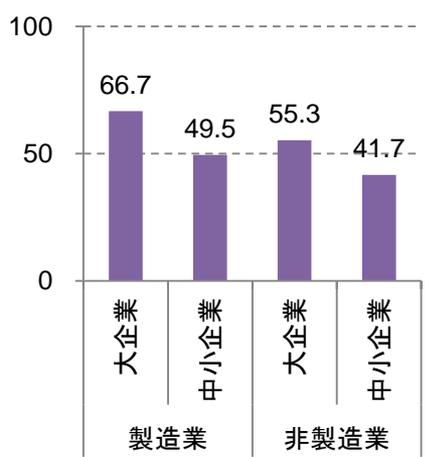
今後1, 2年で予定している対応



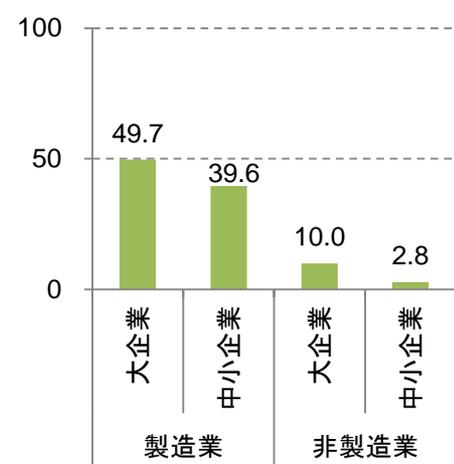
間接費・原材料費の見直しによるコスト削減



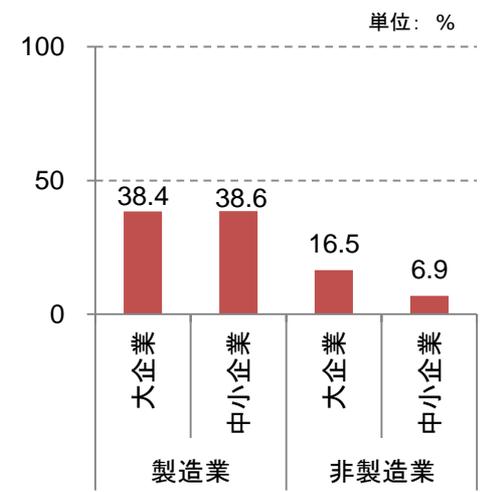
生産性向上のための従業員のトレーニング



省人化機械の導入

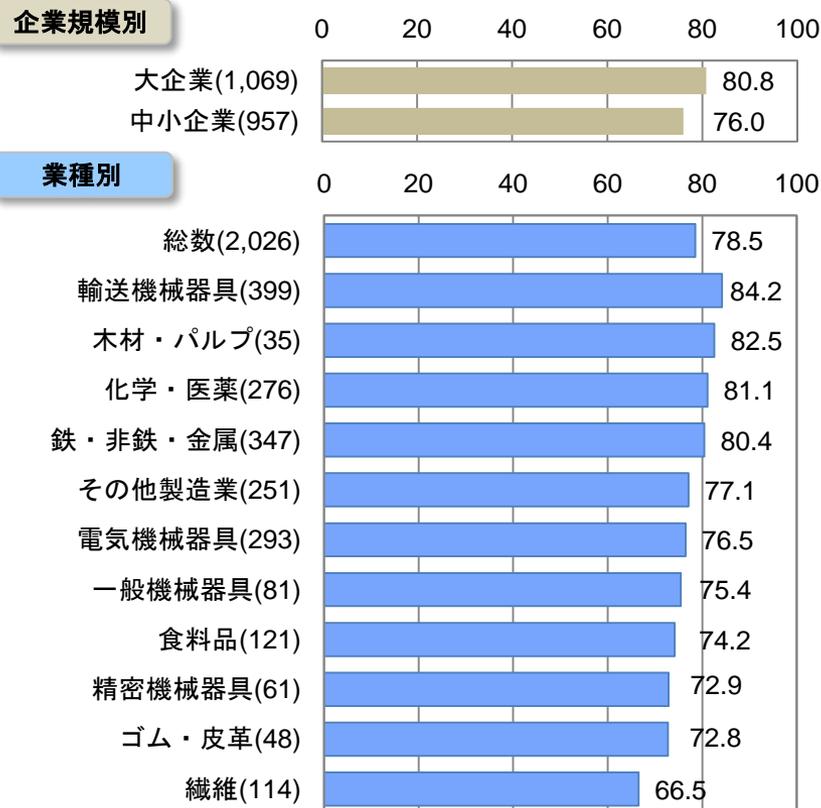


従業員数の削減

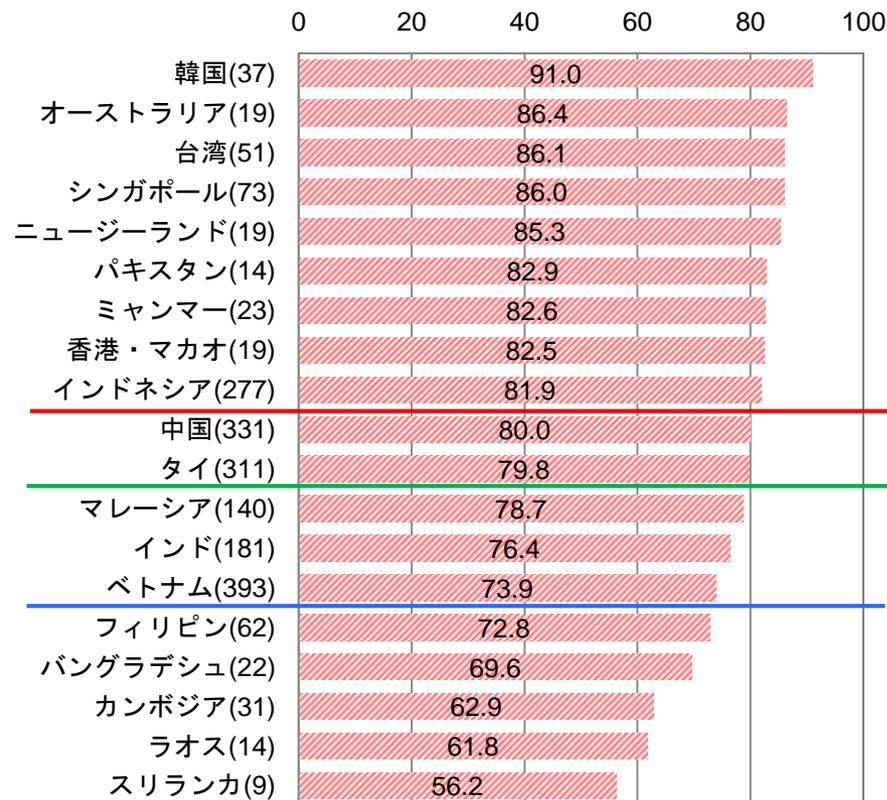


製造原価（日本との比較）

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
（企業規模別・業種別）



日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
（国・地域別）

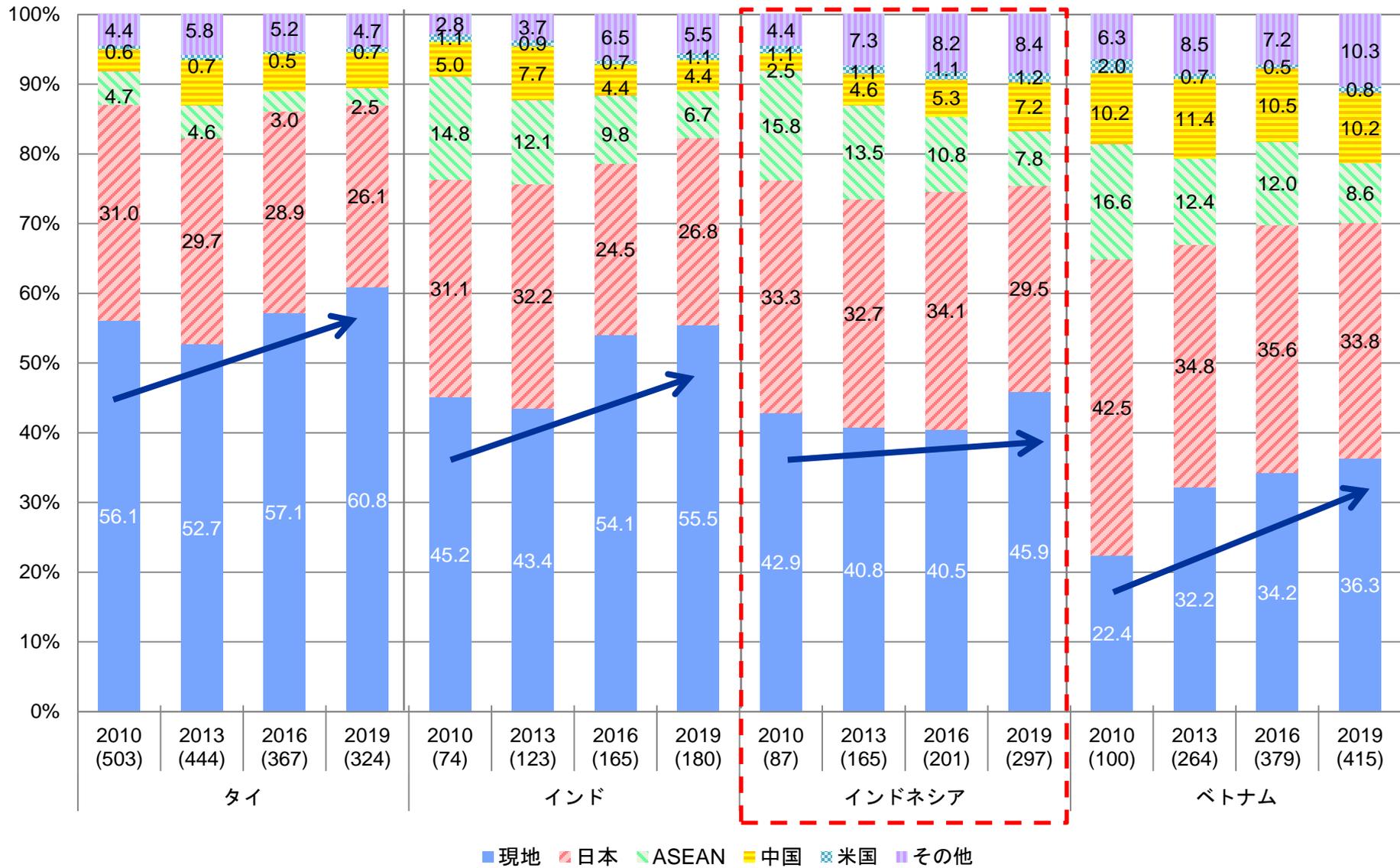


(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均78.5となり、18年調査の78.7から0.2ポイント減少した。
- 業種別にみると、輸送機械器具、木材・パルプ、化学・医薬、鉄・非鉄・金属などでの製造原価が比較的高い一方、繊維は66.5と低い。
- 企業規模別にみると、中小企業(76.0)は大企業(80.8)に比べ、4.8ポイント低かった。18年調査(1.4ポイント差)に比べ、その差は3.4ポイント拡大した。
- 国・地域別では、韓国(91.0)、オーストラリア(86.4)、台湾(86.1)、シンガポール(86.0)、ニュージーランド(85.3)で相対的に高かったが、日本の製造原価を上回る国・地域はなかった。他方、スリランカ(56.2)、ラオス(61.8)、カンボジア(62.9)、バングラデシュ(69.6)では7割を下回った。

現地調達率の推移

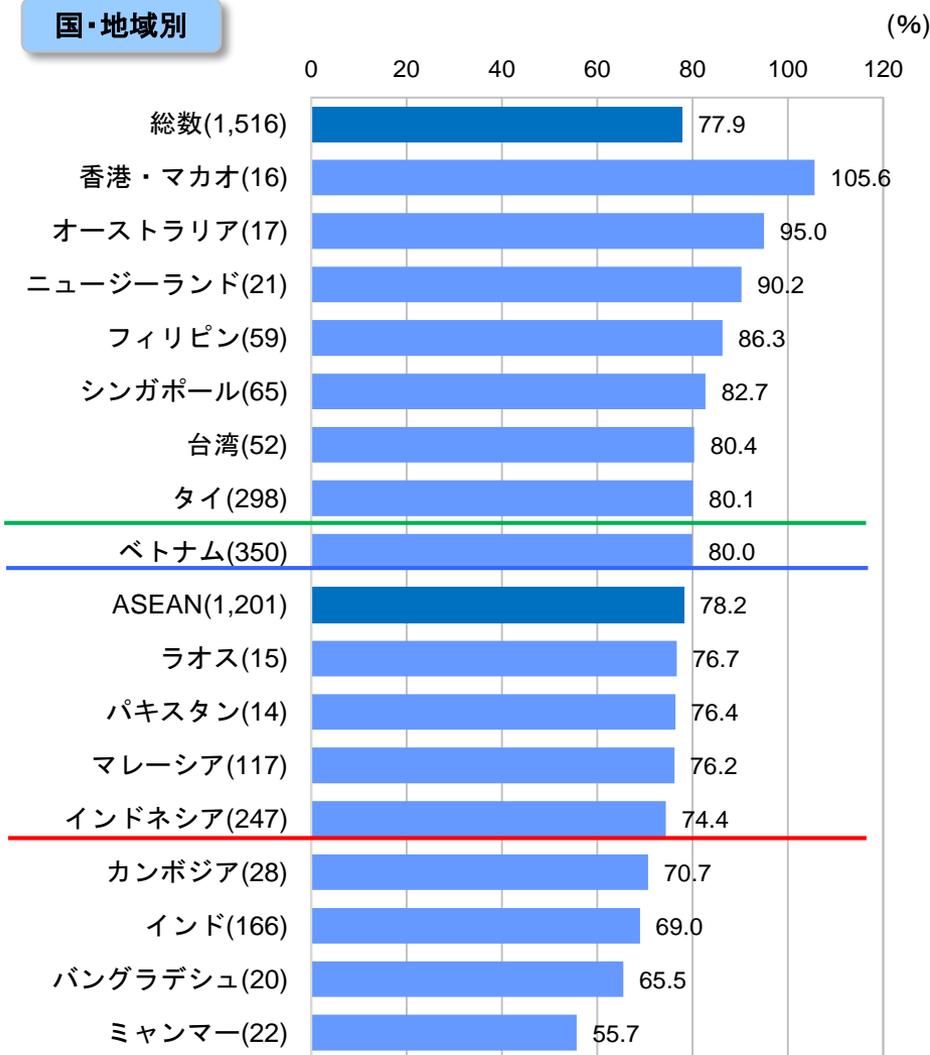
主要国の調達先の内訳の推移（10年調査、13年調査、16年調査、19年調査の比較）



工場の生産性（日本との比較）

自社の日本における生産性を100とした場合の
所在国・地域の工場での生産性

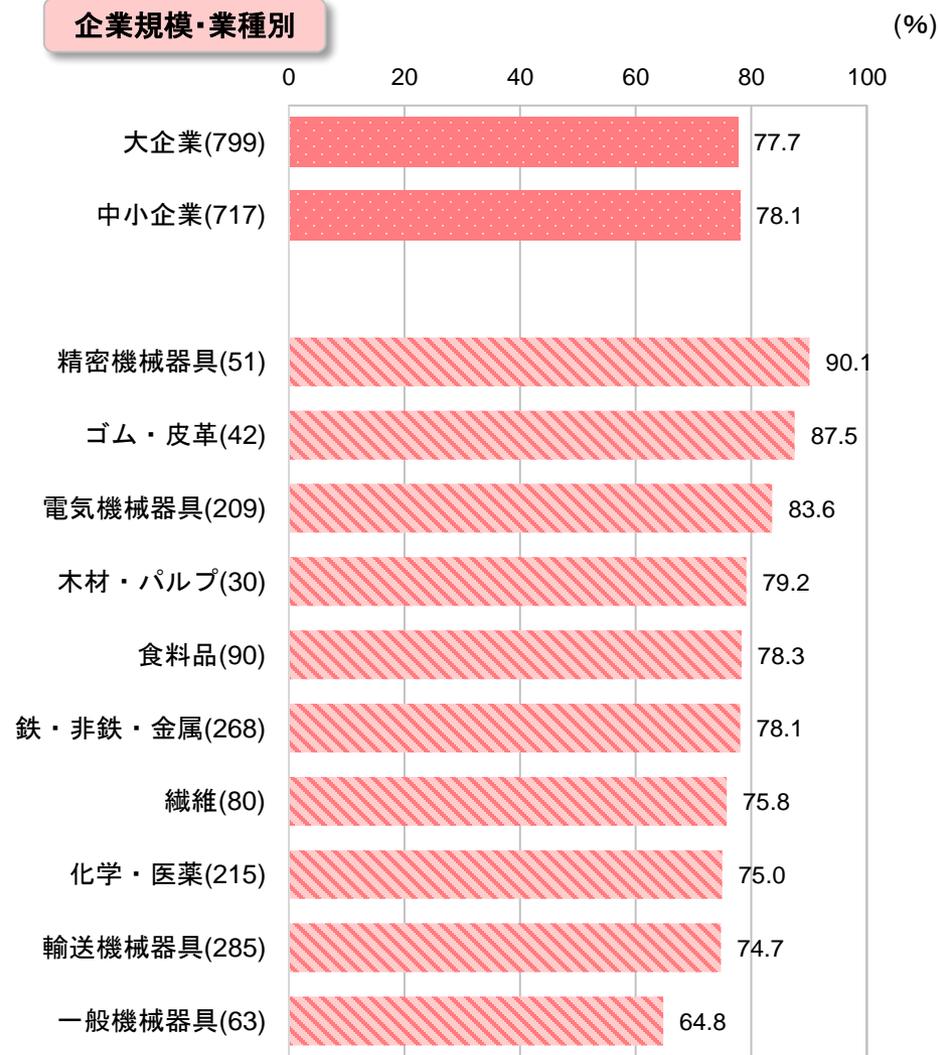
国・地域別



(注1)有効回答10社以上の国・地域。

(注2)ここでの生産性は、効率性に加えて、付加価値向上や新規ビジネスの創出も含む。

企業規模・業種別



工場の生産性からみる最低賃金の妥当性

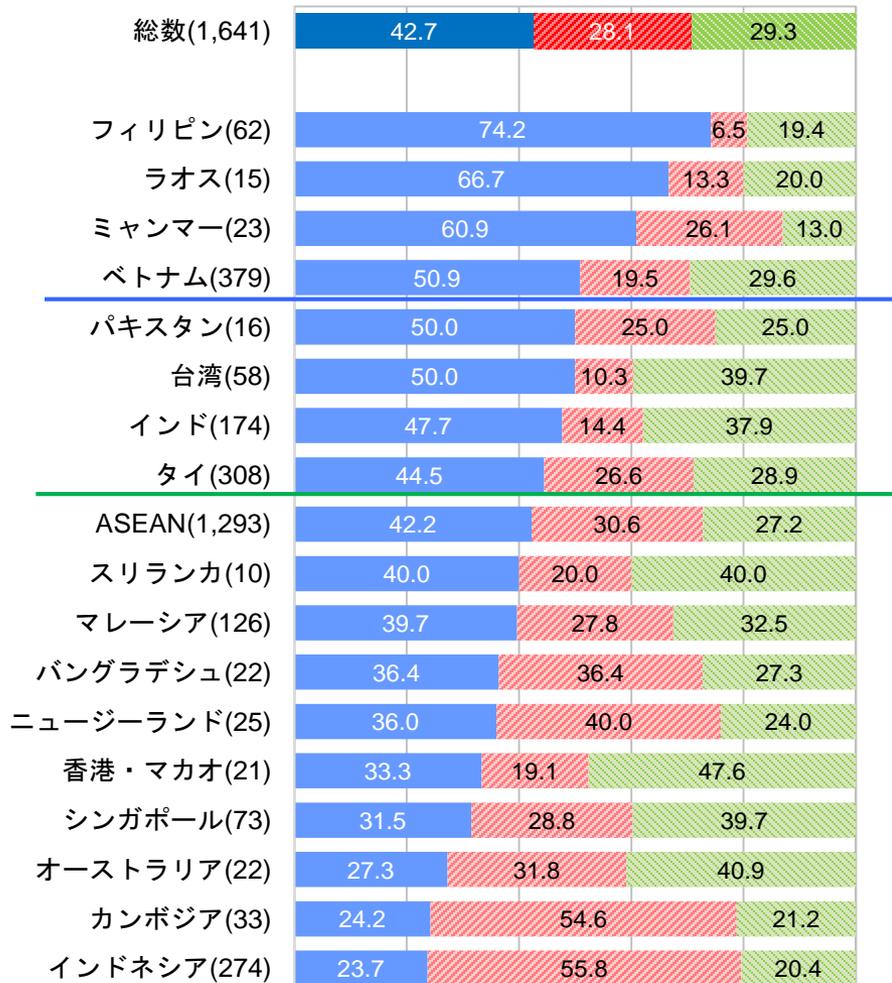
生産性からみた場合、所在国・地域の政府が設定する最低賃金は妥当な金額と思うか

(注)有効回答10社以上の国・地域

国・地域別

■ はい ■ いいえ ■ わからない

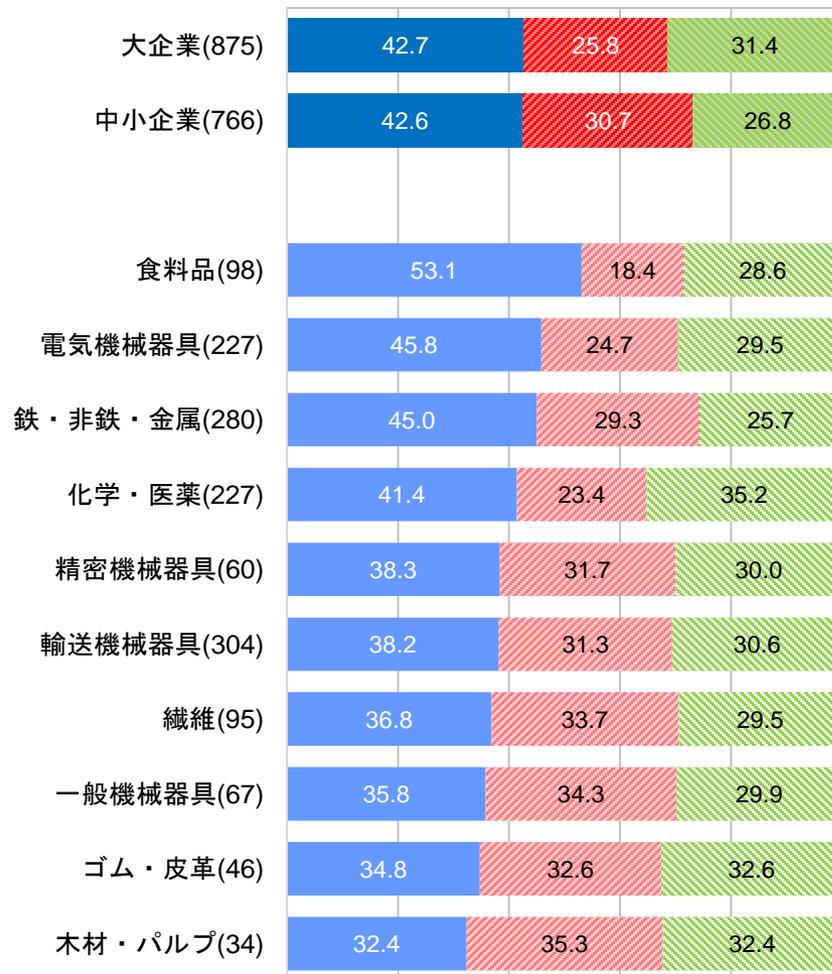
0% 20% 40% 60% 80% 100%



企業規模・業種別

■ はい ■ いいえ ■ わからない

0% 20% 40% 60% 80% 100%





デジタル分野への投資阻害要因

デジタル分野への投資を行うにあたっての阻害要因(国・地域別、複数回答)

(%)

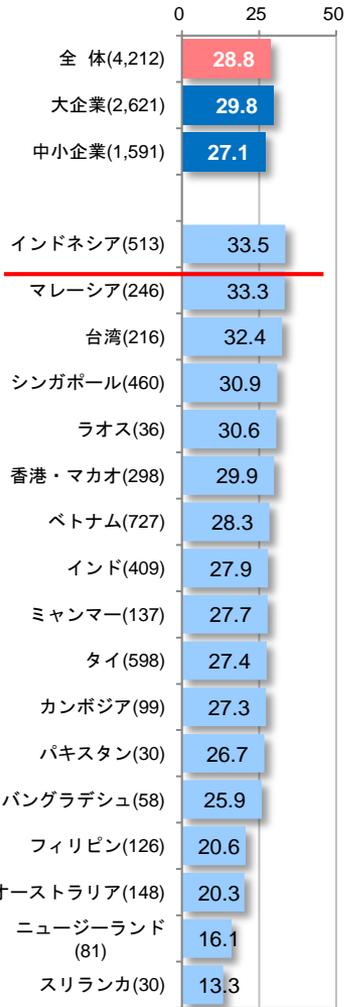
社内でデジタル技術に詳しいエンジニア人材が少ない

社内でデジタル投資に関する理解が進んでいない

利用できるデジタル技術について情報が乏しい

5Sや無理・無駄の削減など、デジタル投資を行う前に検討すべき課題がある

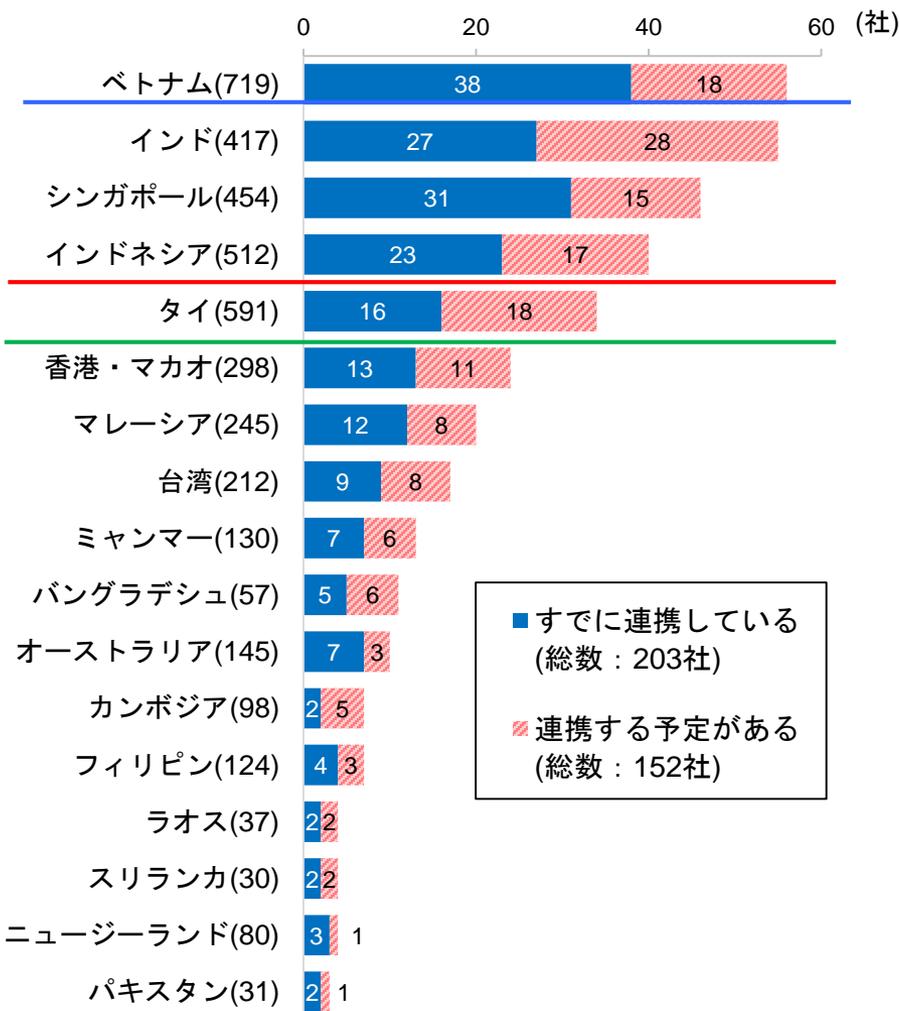
人件費がまだ低廉であり、デジタル投資を行うメリットを感じていない



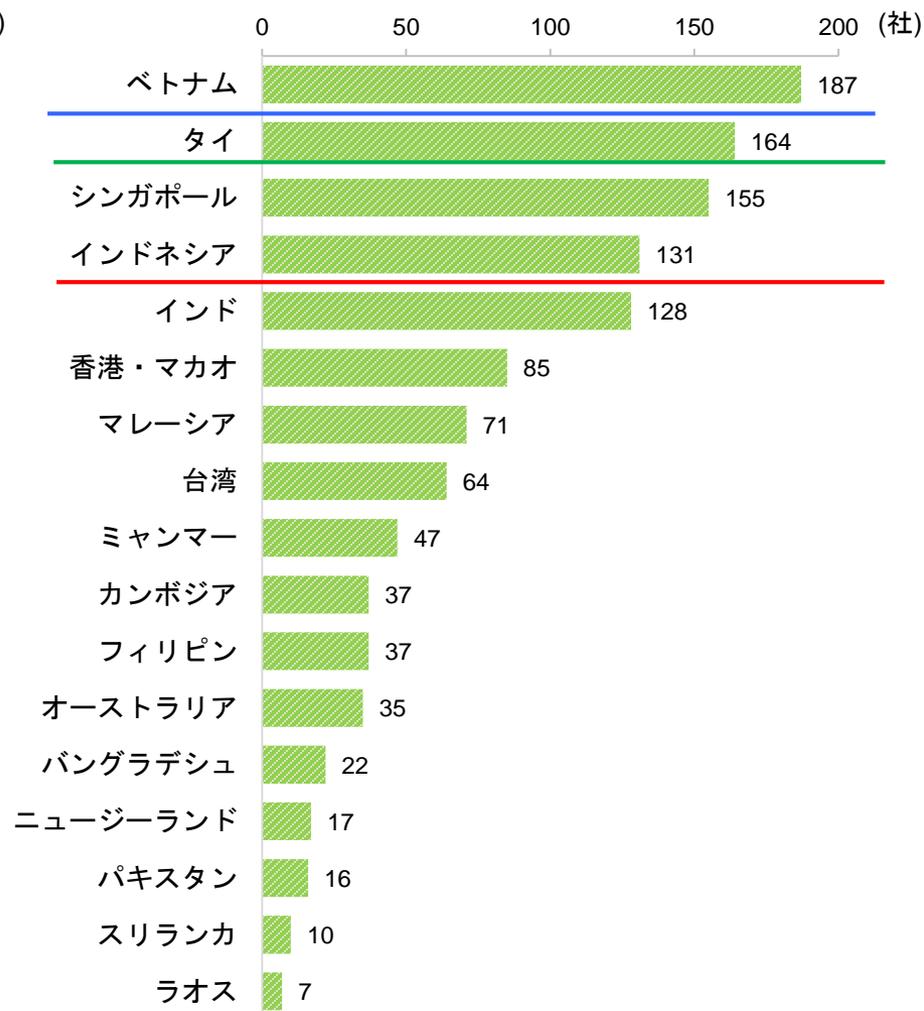
国別 現地スタートアップとの連携状況

(注) 右図の有効回答数は左図に同じ。

連携している、連携する予定の企業(国・地域別)



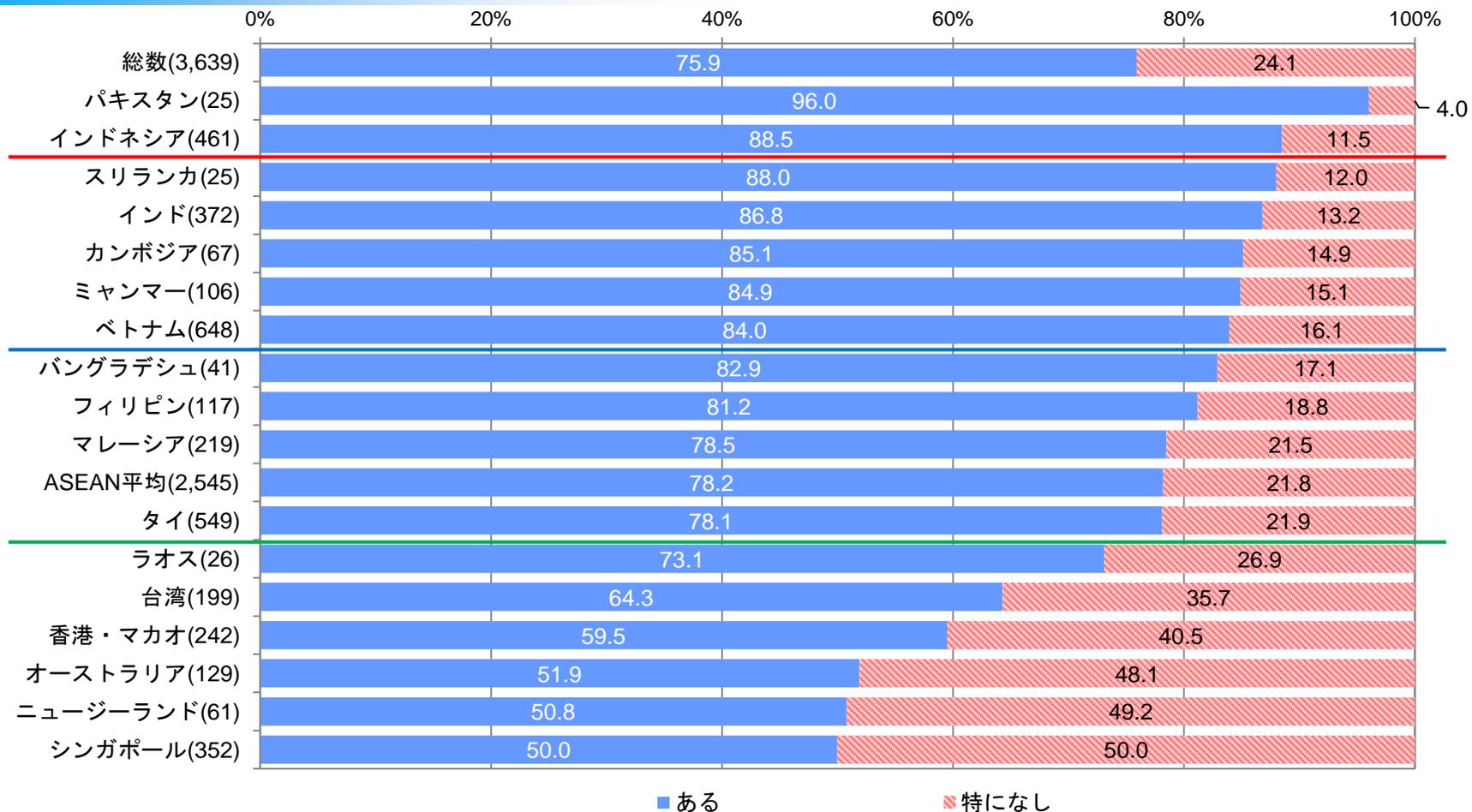
連携していないが、連携への意思・関心がある企業(国・地域別)



貿易円滑化の必要性

所在国・地域における貿易取引の改善に
必要な貿易円滑化措置

貿易円滑化措置の必要性の有無

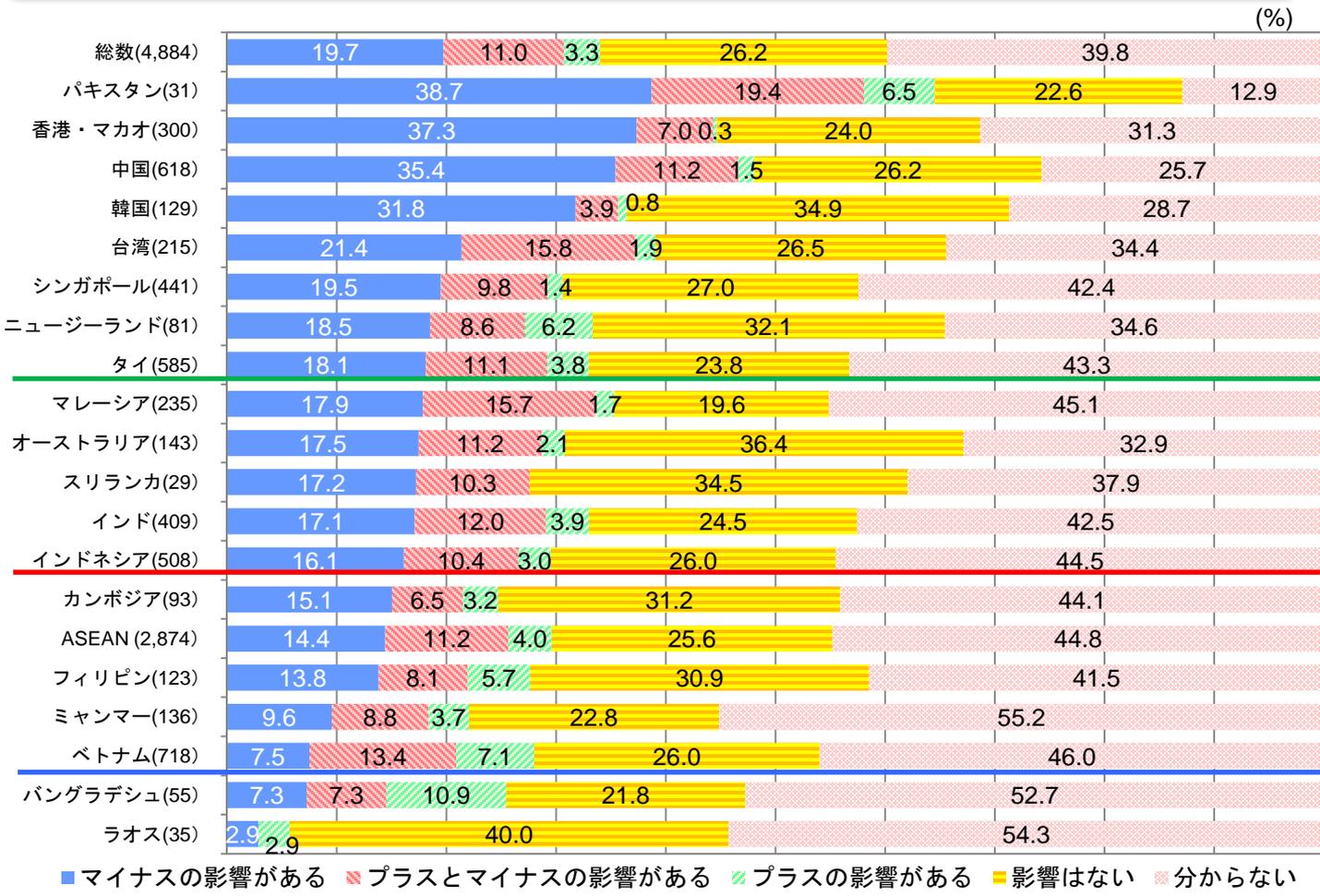


(注)「ある」は、少なくとも1つ以上の貿易円滑化措置を選択した企業の割合。

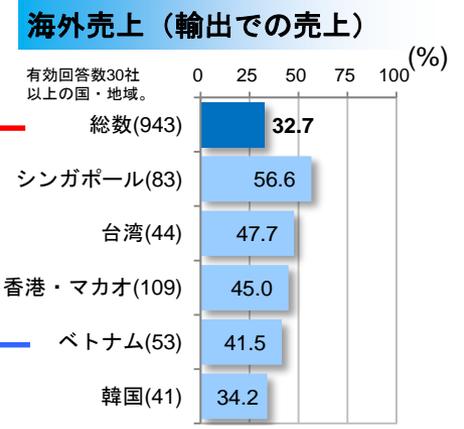
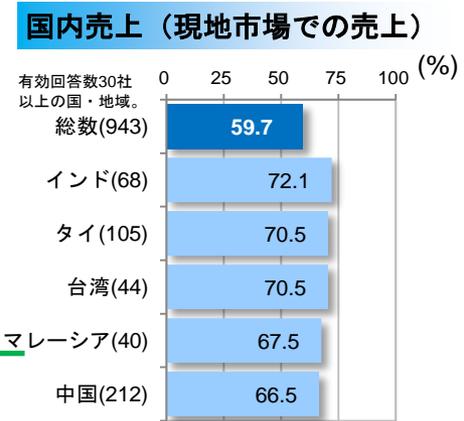


通商環境の変化が日系企業に与える影響

通商環境の変化が与える現時点の影響 (国・地域別、合計が100%)



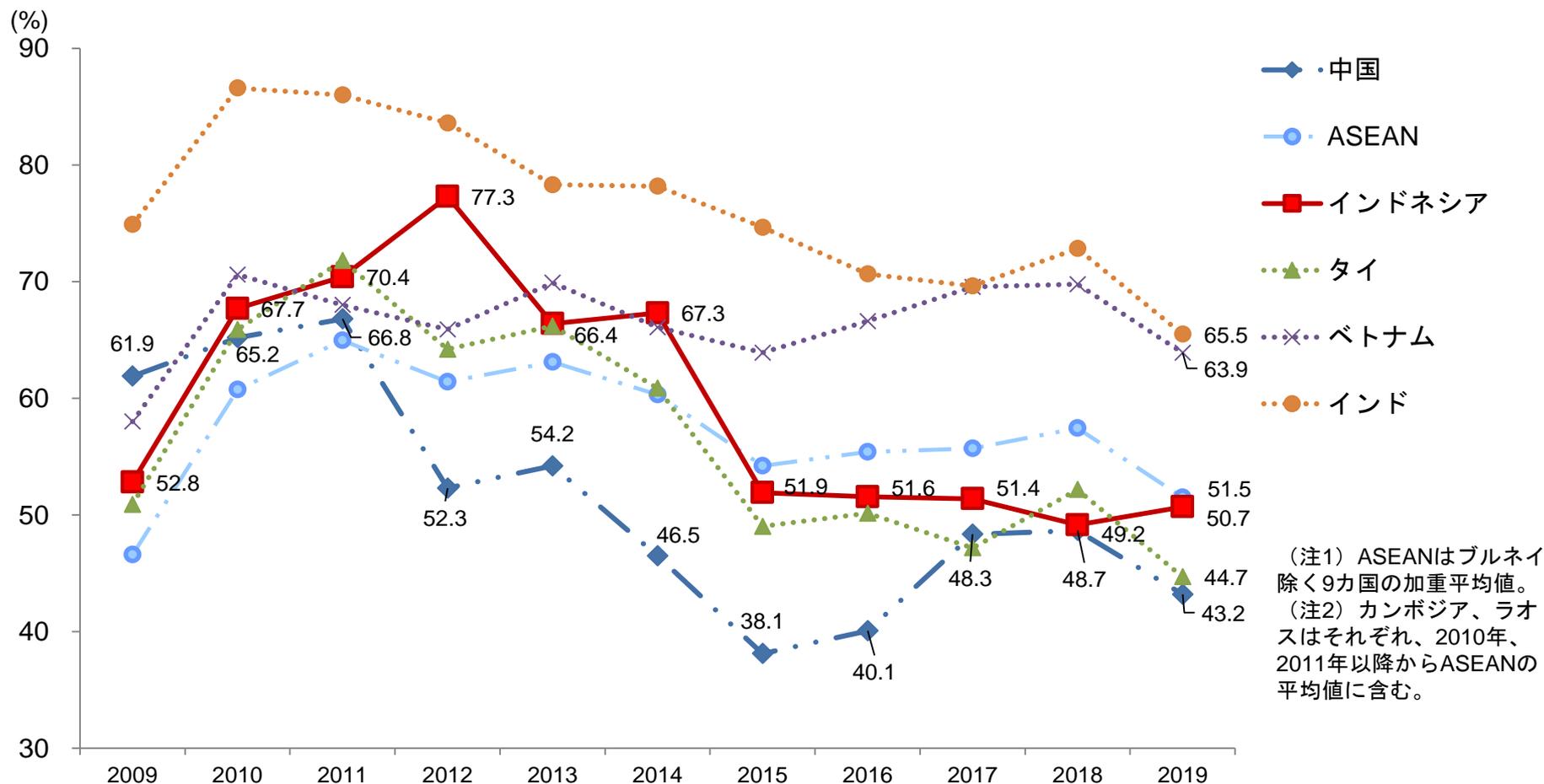
マイナスの影響が及ぶ対象 (複数回答): 上位5カ国・地域



- 「マイナスの影響」の割合は、パキスタン(38.7%)、香港・マカオ(37.3%)、中国(35.4%)、韓国(31.8%)で3割を超える回答があった。「プラスの影響」はバングラデシュ(10.9%)、ベトナム(7.1%)が目立った。「プラスとマイナスの影響がある」はパキスタン(19.4%)、台湾(15.8%)、マレーシア(15.7%)の順に回答率が高かった。
- 「マイナスの影響」は「国内売上(現地市場での売上)」(59.7%)との回答が多く、国・地域別ではインド(72.1%)、タイ(70.5%)、台湾(70.5%)が7割を超えた。
- 「マイナスの影響」は「海外売上(輸出での売上)」でも32.7%と比率は高い。国・地域別ではシンガポール(56.6%)、台湾(47.7%)、香港・マカオ(45.0%)の順に影響が大きかった。

今後の事業拡大の方針

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移（2009～19年）



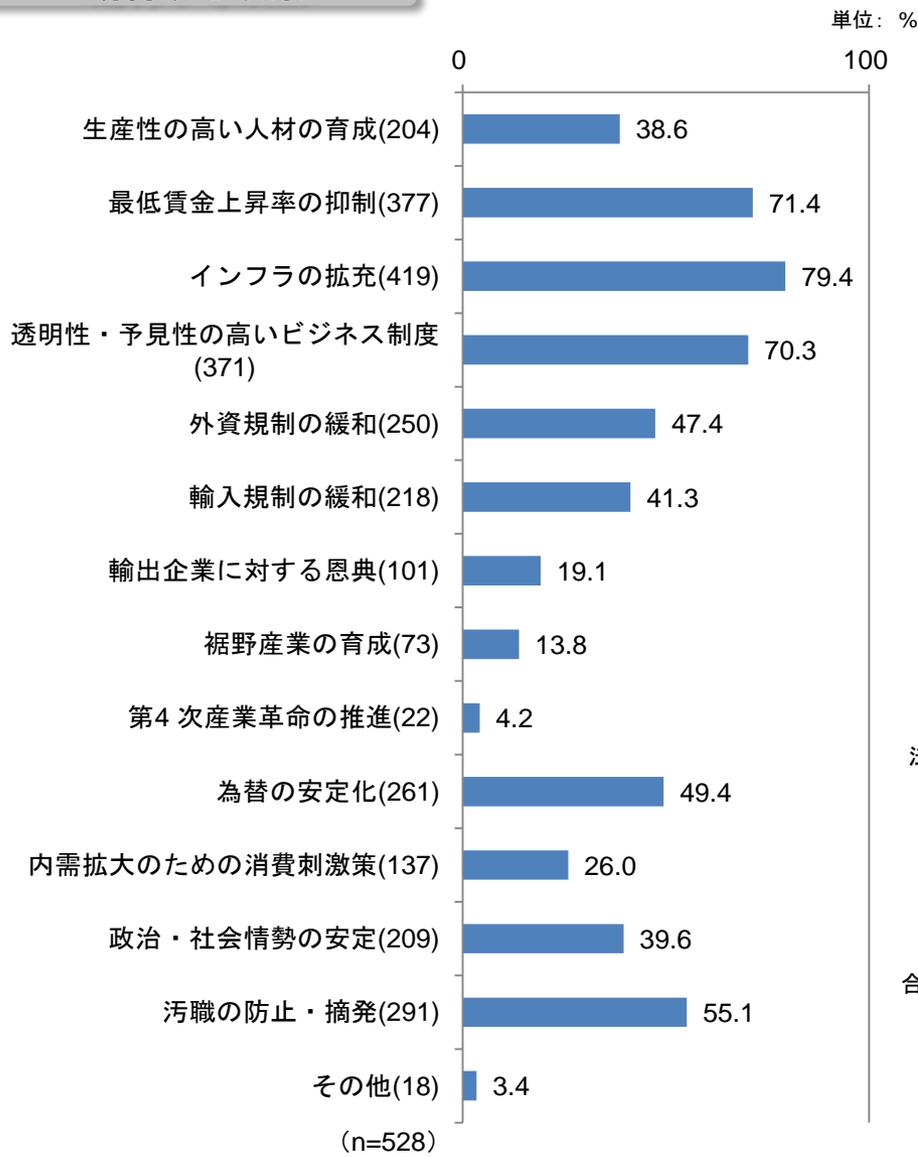
(注1) ASEANはブルネイ除く9カ国の加重平均値。
 (注2) カンボジア、ラオスはそれぞれ、2010年、2011年以降からASEANの平均値に含む。

●中国とASEANの今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、2009年調査からの推移と比較すると、2011年まで中国がASEANより高い水準であったものの、2012年に中国52.3%、ASEAN61.4%となり逆転した。2012年～13年は、ASEANが中国より9ポイント前後高かったが、2014年～16年にその差は13.8ポイント、16.1ポイント、15.3ポイントと10ポイント超にまで拡大した。2017年にASEAN・中国間の差は、7.4ポイントへと再び縮小し、2018年は8.7ポイント差、2019年は8.3ポイント差となった。

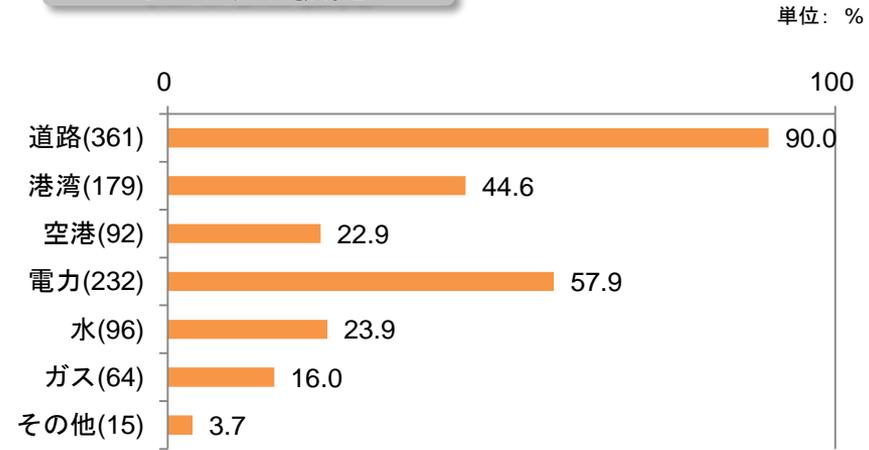


第2期ジョコ・ウイド政権への期待

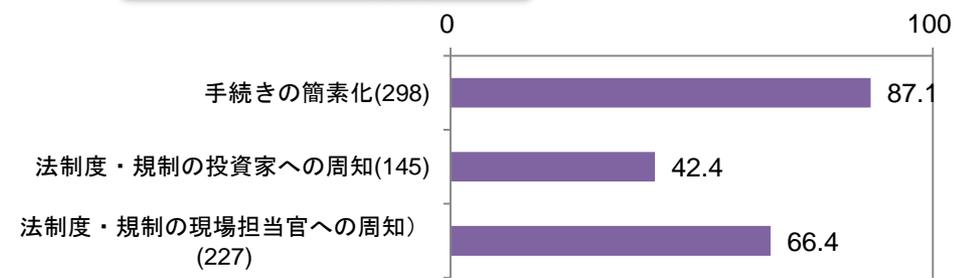
期待する政策



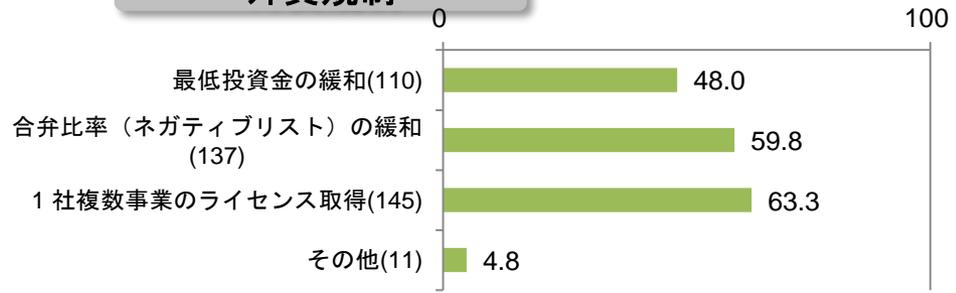
インフラの拡充



ビジネス制度



外資規制



本日の講演で使用した調査結果の全体版（全120頁）は、ジェトロのウェブページに公開しています。
「ジェトロ 日系企業活動実態調査」で検索いただくか、以下のURLからアクセスください。

https://www.jetro.go.jp/world/business_environment/genchihoujin.html



本レポートに関する問い合わせ先：
Japan External Trade Organization (JETRO)
Jakarta Office

Summitmas I, 6th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav.
61-62,
Jakarta 12190, INDONESIA
E-mail: jktjetro@jetro.go.jp
Tel : 62-21-5200264, Fax : 62-21-5200261

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。